

資 料

独居高齢者の社会的孤立に関する文献検討

伊藤ふみ子 田代和子  
 淑徳大学看護栄養学部

Literature review of social isolation older adults living alone

Fumiko Itoh, Kazuko Tashiro  
 School of Nursing and Nutrition, Shukutoku University

抄録

【目的】独居高齢者の社会的孤立に関する文献を概観することでその動向を明らかにし、独居高齢者に対する課題を検討する。

【方法】CiNii Articlesを用い「高齢者」、「独居」、「社会的孤立」をキーワードに検索し得られた53文献のうち、会議録・報告書を除く21文献が検討対象となった。

【結果】独居高齢者に関する研究は、社会福祉学が最も多く次いで看護学であった。その他、リハビリテーション学や情報学といった多様な分野での研究がみられたが、協働・連携して研究に取り組んでいるものは少なかった。研究内容は「社会的孤立・孤独死の実態とその要因の検討（15文献）」、「社会的孤立対策の取り組みの実態（3文献）」、「孤立死予防活動をしている民生委員の体験（1文献）」、「社会的孤立に至るプロセス（2文献）」の4分類に整理された。

【考察】独居高齢者の支援には各々の分野が連携・協働して研究に取り組むことの重要性が示された。性差では男性の独居高齢者において、社会的孤立におかれている場合が多く性役割意識関係や仕事で培われたプライドが影響していることが推測された。今後の孤立予防対策として、退職前から地域社会での交流を促すような対策を講じる必要がある。

キーワード：高齢者、独居、社会的孤立

Key Words: older adults, living alone, social isolation

I. はじめに

わが国では、急速な高齢化が進んでおり2018年の高齢化率は28.1%と増加の一途にある（内閣府，2019）。さらに、団塊の世代全員が75歳以上になる2025年の高齢化率は30.0%と推計され、その後も高齢化率の進展が推測されている。この超高齢社会において、国民1人ひとりが、住み慣れた地域の中でその人らしい生活が続けられるよう、2016年に地域包括ケアシステムの構築をめざし介護保険法等の改定が行われた。高齢者が自尊心を保ちながらいきいきと生活を継続し続ける

ためには、疾病管理だけではなく生活を視野に入れた支援が重要となってくる。高齢者施策においては健康寿命の更なる進展、生活の質の向上、健康格差の縮小、地域社会の結束を強め社会的交流を育むことを目指していくことが求められる。これらの高齢者施策の啓発に基づき、市町村地区で各々の地域特性に応じた介護予防・健康支援、地域いきいき活動やサロン活動などが活発に展開されており、今後もその活動は重要となってくる。しかし、すべての高齢者がこれらの取り組みの享受を受けているわけではない。今後は、行政および地域自治体による高齢者施策を受けることの少

ない高齢者への支援を検討していく必要があるが、その支援の対象として独居高齢者を取り巻く問題が挙げられている。

高齢者の増加において世帯構造も大きく変化しており、高齢社会白書の調査では、65歳以上の者がいる世帯は、夫婦のみの世帯32.5%と最も多く約30%以上を占め、単独世帯26.4%と合わせると半数を超える状況であり、今後ますます単独世帯が増えることが推測されている（内閣府，2019）。

独居高齢者の増加は、老化の観点においても身体機能の脆弱化の問題が生じてくることが予測される。また、身体機能の脆弱化により、近隣・他者との接触頻度を減少させ社会的な繋がりも減弱し、男性の独居高齢者は心理的健康状態の低下やうつ状態、認知機能の低下、消費者被害や犯罪、社会的孤立、孤立死等の問題を生じさせる可能性が高いことも推測されている（内閣府，2011）。その対策として2012年には、「高齢者社会大綱」において地域における高齢者やその家族の孤立を防止するための対策を打ち出し、高齢者が日常的に地域から孤立しないことを目的に厚生労働省を中心とし、各地方公共団体で独自の取り組みを実施し推進している（内閣府，2014）。独居高齢者の社会的孤立は社会全体で取り組むべき課題であるとしており、その対策は急務である。

近年の価値観の多様化により個人の生き方として、高齢者が自ら独居を望んでいる場合も多く、独居であっても社会的なコミュニケーションを良好に図り、問題を生じることなく生活している者は多い。そのため、独居高齢者を一括りとして捉えていくのではなく、独居で社会的孤立に陥る可能性がある高齢者を把握し孤立状態への移行を予防することが重要である。また、独居高齢者は、将来に対する不安を抱えており、その内容は多岐にわたり複雑な内容も多く含まれていることが推測される。独居高齢者の増加から生じる問題は、近年ではマスメディア等で社会的孤立という社会問題として取り上げられることが多く、平成27年度版高齢者会白書（内閣府，2015）によると、65歳以上の一人暮らし高齢者の14.5%が孤立死を身近な問題として感じる、44.6%がまあ感じるとし約6割の者が孤独死に対して不安を抱いてい

る状況がある。

独居高齢者が地域の中で社会的に孤立せず尊厳を保ちながら安心して生活できるように孤立予防に対する支援を講じて行くことは急務である。また、このような高齢者の支援を検討していくことは、高齢者が地域社会の中でその人らしく生きていくために意義あるものであると考えられる。

## II. 目的

独居高齢者の社会的孤立に関する研究の動向を概観し、独居高齢者を取り巻く地域社会においてどのような問題が生じているのか、その現状と今後の課題を明確にすることを目的とする。

## III. 研究方法

### 1. 文献検討の方法

地域で生活する高齢者の社会的孤立に関連した研究や支援の動向を明らかにするために、分野を限定しない文献検索のデータベースであるCiNii Articlesを用いた。文献検索は『高齢者』と『独居』と『社会的孤立』の3種類のキーワードを掛け合わせ検索した。検索された文献53件のうち、報告書・会議録を除く文献を条件とし、検索年数は設定しなかった。

検索結果の文献タイトルと抄録内容を精読し、キーワードの「高齢者」、「社会的孤立」、「孤立」、「独居」、「一人暮らし」が内容に含まれていない文献は対象外とした。さらに、本文を精読し研究対象者が高齢者ではない文献は対象外とした。「孤独死」、「孤立死」については、社会的孤立の要因や実態を明らかにしているものとして文献検討の対象とした。

なお研究の過程においては適宜、老年看護学の研究に精通した専門家にスーパーバイズを受け妥当性と信頼性の確保に務めた。

文献を取り扱う際には、著作権を侵害することがないように配慮した。

### 2. 分析方法

分析の項目は、論文構成が主要項目である発行年、筆頭著者の職種、研究の種類、雑誌名、研究対象者について整理した。さらに、文献毎に「何

を明らかにしているのか」を抽出し、それは「どのような分野か」という視点で分類した。

## IV. 結果

### 1. 文献検討と対象文献の決定について

キーワード「高齢者」、「社会的孤立」、「独居」の検索結果は、文献53件であった。これらのタイトルと抄録内容および本文を精読し条件を満たした文献は21件であった。文献の出版年は、2009年から2019年であった。文献の筆頭研究者が看護学（保健師・看護師）のものが7文献であり、量的研究が3文献、質的研究が4文献であった。社会福祉学の文献は最も多く9文献で、量的研究8文献、質的研究が1文献であった。リハビリテーション学（作業療法士）は1文献で質的研究であった。情報学は3文献で量的研究のみであった。医師（法医学専門医師）のものは、1文献で量的研究であった。全体を概観し研究対象のデータ分析手法に関しては、質問紙を用いた量的分析研究が15文献であり、質的帰納的分析研究が6文献であった。

### 2. 独居高齢者の社会的孤立に関する文献の内容の整理

独居高齢者の社会的孤立に関する文献は「社会的孤立・孤独死の実態とその要因の検討」、「社会的孤立対策の取り組みの実態」、自らも高齢者でありながら民生委員・自治会長として高齢者の社会的孤立の予防のため地域活動を行っている者を対象としている研究で「孤立死予防活動をしている民生委員の体験」、「社会的孤立に至るプロセス」の4つの内容に整理された（表1参照）。

#### 1) 社会的孤立・孤独死の実態とその要因の検討

社会的孤立・孤独死の実態とその要因の検討に関する文献は計14文献であった。研究対象は、全国から無作為に抽出された高齢者を対象とするもの1文献、首都圏に居住する高齢者を対象とするもの6文献でそのうち集合住宅の高齢者を対象とするものが3文献であった。地方山間部等の過疎地の高齢者を対象とするものが2文献であった。保健福祉サービスを利用していない独居高齢者を対象とするもの1文献、要介護高齢者を対象

とするもの1文献、都市圏に居住する独居高齢者と独居高齢者の支援に関わる専門家（民生委員を含む）を対象とするもの1文献、全国の地域包括支援センターの職員を対象とするもの1文献、法医学医師が大都市監察医事務所で扱った死体検案例のうち孤立死と推定された検案を対象としたもの1文献であった。

社会的孤立の状況にある高齢者は、居住場所を問わず都市部であっても山間部等の過疎地であっても男性で、社会的交流頻度が少なく外出頻度が少ないものであることを明らかにしているものは14文献中、9文献であった（橋本他, 2019; 江尻他, 2019; 矢嶋, 2018; 森田他, 2016; 大冢賀, 2012; 小林他, 2015; 藤原他, 2010; 齋藤他, 2010)。社会的孤立は疾病をもち（橋本他, 2019; 江尻他, 2019; 齋藤他, 2016; 森田他, 2016; 矢庭他, 2010; 松浦他, 2009)、主観的な健康状態が低く（橋本他, 2019; 江尻他, 2019; 小林他, 2011; 川口他, 2013; 松浦他, 2009)、経済状況が厳しい状態にいるもの（橋本他, 2019; 江尻他, 2019; 小林他, 2015; 齋藤他, 2015; 川口他, 2013; 小林他, 2011)であった。加齢に伴う身体機能の低下により要介護状態へ移行し（江尻他, 2019; 矢庭他, 2015; 小林他, 2011; 松浦他, 2009)心理状態においては、精神的健康度が低く（橋本他, 2019; 小林他, 2015)、社会的役割（老研式活動能力指標）が低いものであった（成田, 2016)。

子や親族と関連において社会的孤立は、家族・親族との直接的接触や電話連絡等の間接的接触の頻度の少なさが影響しており（成田, 2016)、子どものいない者や近居子がない者に多いことが明らかにされた（齋藤他, 2010)。女性においては、配偶者と死別し同居している家族がいる場合ほど孤立に該当しやすいとしていた（小林他, 2015; 齋藤他, 2010)。

独居高齢者のソーシャルサポートの利用に関しては、社会的交流を目的とする団体活動を行う会や団体への参加の頻度が少ない者が孤立になっていた（江尻他, 2019; 森田他, 2016; 矢庭他, 2015; 小林他, 2015)。被援助性志向の低いものは介護サービスの利用や社会的交流の場への参加

表1. 独居高齢者の社会的孤立に関する文献の内容

カテゴリー	対象	内容
社会的孤立・孤立死の実態と要因検討	全国から無作為抽出された高齢者	日本における社会的孤立の関連要因の検討(小林他, 2015)。
	首都圏に在住する居住する高齢者	都市部に居住する高齢者の社会的孤立・孤立死の予測因子の検討(江尻他, 2018; 高橋他, 2014; 川口他, 2013)。
		ソーシャルサポートの利用可能性と利用状況および心理的健康の関連についての実態把握(小林他, 2011)
		独居高齢者の配偶者と関係から独居に至った経緯を4つに類型化し、類型ら見た2年間の健康状態、精神状態の変化に及ぼす影響を検討した(橋本他, 2019)。
		独居高齢者と同居高齢者について孤立高齢者の発現率とその特徴を明らかにしている(齋藤他, 2010)。
	中山間地区に居住する高齢者	被援助性志向(社会的孤立の予測)の要因検討(矢嶋他, 20118)。
	農村過疎地に居住する高齢者	抑うつの有無と将来不安要因と健康状態の実態(松浦他, 2009)。
	保健福祉サービスを利用していない独居後期高齢者	保健サービスを利用していない後期高齢者の社会的孤立の実態と要因検討(成田他, 2018)。
	介護保険1, 2の認定を受け要介護高齢者	社会的孤立の実態要因の検討(矢庭他, 2015)。
	独居男性高齢者とその支援に関わる専門家(保健師・地域包括専門員、民生委員)	配偶者を亡くした独居男性高齢者の社会的孤立に関わる課題を高齢者の強み、弱みを地域性の観点から、独居男性高齢者と専門家の双方から社会的課題を明らかにしている(高田他, 2013)。
全国の地域包括支援センター職員	高齢者のセルフネグレクト・ネグレクト実態を把握し、その実態孤立死を含むセルフ・ネグレクト状態の要因を明らかにしている(齋藤他, 2016)。	
都市の警察医事務所で行われた死体案件で、自殺を除外した高齢者の案件	孤立死の「相当期間放置される」ことに着目し、死体解剖方に基づいて監察医が高齢者の孤立死の特徴を明らかにしている(森田他, 2016)。	
独居の要介護高齢者	独居の要介護高齢者の状態や提供されているケアサービスの内容と近居家族のケアの状況を明らかにしている(大冢賀他, 2012)。	
社会的孤立対策の取り組みの実態	首都圏団地に居宅する65歳以上の高齢者	団地内で高齢者の情報取得状況やタウン誌の利用状況を明らかにしている(小池他, 2013)。
	首都圏に居宅する65歳以上の高齢者と地域包括センター職員	身元不明の認知症高齢者の増加を抑制するため「高齢者見守りキーホルダー」の利用の特徴を明らかにし、普及活動に携わる地域包括支援センターの方針・戦略と利用の関連を明らかにしている(小池他, 2013)。
	団地自治会で自治会活動を実践している高齢者	団地自治会による高齢者の孤独(孤立死)予防の取り組みを明らかにしている(田中他, 2016)。
孤立予防活動をしている民生委員の体験	地域で見守り活動を実施している者の孤立死発見時の体験から見守り活動の課題を明らかにしている(前原他, 2010)。	
社会的孤立に至るプロセス	首都圏に居住する65歳以上の独居高齢者	高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至るまでの経緯とその関連要因を検討(齋藤他, 2010)
	要介護認定を受け、訪問サービスを利用している65歳以上の男性独居高齢者	訪問サービスを受けている独居高齢者が地域社会から孤立を強いられプロセスを明らかにしている(野村他, 2016)。

がなく、外出頻度は週に1回以下の者に孤独感が高くなっており、首都近郊と過疎地を比較すると相違はなく同様の傾向となっていた（矢庭他，2015；高橋，2014）。他者との関わりでのサポートでは、親族や親友や友人・近隣の人などの私的サポートを全く受けていないものほど社会的孤立に陥りやすく、これらの者は介護保険等の活用に関する公的サポートを認知していない、または理解していない者が多く、将来への不安も高く、心理的健康状態も抑うつ傾向にあったとしている（小林，2011）。福祉サービスを利用していない高齢者は、同居家族の有無に限らず「具合の悪い時に病院に連れて行ってくれる人」、「寝込んだ時に身の回りの世話をしてくれる人」という手段的サポートがないとする者に孤立へ移行することを明らかにしている（成田，2018）。社会的孤立から孤立死へまで移行した独居高齢者は、必要な介護・福祉サービスを拒否し、家族・近隣住民とのトラブルを抱え地域から孤立していた者に多かった（齋藤他，20116；森田他，2016）。

独居高齢者の配偶関係から独居に至った経緯を別居・離別・死別・未婚と類型化し、生活機能および精神的健康状態の経年的変化を見た研究では、配偶者の入院や施設入所で別居となる理由が多かった別居群において活動能力が低下しており、配偶者との離婚や死別の離別群は生活機能および精神的健康状態が低下しておりいずれも社会的孤立となっていた（橋本他，2019）。

質的研究では、都市圏に居住する独居高齢者と独居高齢者の支援に関わる専門家（民生委員を含む）を対象とするもので男性の独居高齢者の社会的孤立に関わる課題を高齢者の強み、弱みを捉え、さらに地域性の観点から検討している。一人暮らし男性高齢者の強みは「自立性」で、就労してから退職までの仕事への誇り、できるだけ自分自身で頑張りたいというものであり専門家の思いや考えと一致していた。弱みに関しては「孤独感」であり、これも高齢者と専門家の思いや考えは同様であった（高田，2013）。

## 2) 社会的孤立対策の取り組みの実態について

社会的孤立対策の取り組みの実態では、首都圏団地に居宅する高齢者を対象とし高齢者の健康や

社会的活動に関する情報の入手方法の実態を明らかにした文献、高齢者の緊急連絡先登録システムを利用している高齢者とそれに関与している地域包括支援センター職員を対象としその活動の実態を明らかにしている文献、地域で民生委員等として高齢者の孤立予防対策を実践している者を対象としている文献の計3文献であった。高齢者の社会的孤立に役立つような地域特性に応じた各種イベントの情報の入手方法は、古くからあるタウン誌が活用されており居住年数が長く男性よりも女性が多く活用していた（小池他，2013）。高齢者の緊急連絡先登録システムの利用の特徴は、女性、後期高齢者、独居、非孤立者の利用が多く、地域包括支援センターが把握している孤立の状態になっている者の利用が低いことが明らかにされた（小池他，2015）。高齢者の社会的孤立・孤独死予防に取り組んでいる団地自治会に携わっている者は、孤立予防の介入への困難さを抱えつつ活動している様相を明らかにしていた（田中他，2016）。

## 3) 孤立死予防活動をしている民生委員の体験について

質的研究の1文献であり、地域の見守り活動を実施している民生委員は独居で孤立死した高齢者との介入において、ある一定の過程があること、孤立死を体験した民生委員は、葛藤や後悔の感情を持つことを明らかにしていた（前原他，2010）。

## 4) 社会的孤立に至るプロセスについて

都市に住む独居高齢者を対象にした量的研究1文献、訪問サービスを利用している独居高齢者を対象にした質的文献1文献の計2文献であった。高齢者の社会的孤立について中年期の社会的ネットワークの有無に着目し調査した結果、中年期からのネットワークの有無に差異はなく、男性で未婚や子どもがいない者が孤立に移行するとしている（齋藤他，2010）。

# V. 考察

## 1. 社会的孤立へ携わる支援者の観点から

高齢者の社会的孤立の支援に多職種連携の観点から文献を概観したが、高齢者支援を実践している各々の分野が協働・連携し独居高齢者の社会的

孤立に関して検討している研究はみられていない。今後の課題として、各々の分野が垣根を越えて協働・連携し独居高齢者の支援のあり方に関する研究を蓄積していくことが課題であると考えられる。

研究対象者として地域の高齢者の見守り活動を実践している自治体の民生委員を対象にした研究は少なかった。孤立予防活動においては孤立状況にある高齢者はソーシャルサポートの活用拒否や近隣・地域住民とのトラブル等の問題があり、民生委員達は孤立した高齢者の見守り活動に苦慮し、高齢者の孤立死を体験した後に後悔や葛藤を抱えていたことが明らかになった。中村（2009）は、「地域見守り活動をしている民生委員は高齢者の健康状態の観察を中心にしながら、経済的助言、買い物、電話連絡、食事の管理、火の始末、外出時の見守りなど活動内容は多岐に渡り、ひとりでは対応が困難になっている」ことを報告している。地域の中で、高齢者の問題に対応している自治体の民生委員の存在は大きく行政と高齢者、高齢者と住民の架け橋となり高齢者の見守り活動をしているが、その内容の多さと複雑さにより、行政や民生委員だけではなく高齢者を支援していくためには地域住民の力も必要となる。平成18年より地域で孤立死ゼロ・プロジェクトが発足され展開されている。また、地域全体で高齢者の孤立支援をしていくためには地域住民への高齢者支援の重要性の理解が不足している場合が多いとしている（山崎，2017）。今後は、各自治体で高齢者支援として見守り活動をしている民生委員の存在とその活動内容を地域住民へ周知し地域一丸となって支援にあたるのが重要となってくると考えられる。岩間（2011）は、地域住民の重要な機能に「発見機能」と「見守り機能」を位置づけ、問題が深刻化する前に事前に独居高齢者に関わるという予防機能と役割の必要性を述べている。地域で高齢者の見守り活動をしている民生委員への支援についても検討し支援体制を整備していくことも重要となるであろう。

## 2. 男性の独居高齢者の社会的孤立への支援の検討

独居高齢者の社会的孤立には男性の独居高齢者

で、近隣を含む社会的な接触頻度がすくないことが明らかになった。男性の場合、地域社会との交流を避ける場合が多いとされている。その背景には、男性は女性に比べ「社会自己開示」が低い傾向にあることが知られており、女性はストレスを感じると他者と話すことでストレスを解消するが、男性は沈黙をしやすいとされる。また、男性は、悩みを抱えている状態であっても家族にも、その悩みを言わず抱え込む傾向にあるとしている（稲葉，2013）。現代における高齢者が生きてきた時代は、戦後の急速な工業化や高度経済成長期であり社会において中心的存在として活躍し、現代のわが国を支えてきた人々である。内閣府の1979年の性役割意識に関する調査は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」とした調査では、男女ともに「そうである」とした者が70%以上であり、性役割意識を強くもっていたことを明らかにしている（小島，1985）。1970年代は、現代の高齢者が成人期の世代であり、企業（会社）で活躍していた時期と重なる。戦前・戦中・戦後と生きてきた男性高齢者は戦前からの、「男は仕事、女は家庭」という性役割意識が根強く残っていることが伺える。男性は、社会や家庭から『男らしさ』を求められ悩みや困りごとがあっても他者にサポートを求めない、求めづらさ可能性があるのでないだろうか。さらに高度経済成長期は、働く環境において激しい競争社会であり個人主義の進んだ時代から高齢期に突入し会社を退職している。これらの高齢者が現代社会を生きるにあたり、潜在的に有する性役割意識に加え厳しい社会での就労経験から得たプライドにより退職後も配偶者と一部の者のみとの交流しか保たれていない状況にある。また、就労時代の人間関係は縮小され社会参加への頻度が乏しくなっていると考えられる。男性の独居高齢者に地域社会との交流を促すためには、高齢期以前の退職前の早い段階から社会的孤立を軽減する取り組みが必要であると考えられる。

社会的孤立の要因として経済状況も影響しており、低所得の高齢者ほど孤立に至りやすく、孤立の要因と世帯所得との関係を明らかにした研究では、世帯収入が平均年収200万円以下の世帯が将

来への不安を抱いていた。世帯収入は、衣食住の安定した供給を求めるだけでなく社会的な交流へも関係してくるものである。衣食住の安定的維持が見込めてこそ社会的な交流資源への投資へとつながると考えられる。世帯所得が年金収入のみの者が世帯所得を占める高齢者にとって社会的交流のための資源（交際費）を削らざる得ない場合には、近隣関係や親族関係が縮小していく（岩田, 1989）としており、世帯所得が低所得であることは直接的な社会的な孤立と関連する要因であることが言える。就労意欲があり健康上の問題も少ない高齢者であれば、働くことが孤立の防止策になる。収入を得られるだけでなく、職場の同僚と人間関係が生まれ、仕事を通じて社会と接点を持つて、成人期での就労経験で得たプライドを維持しやすいと考えられる。高齢者の働く場の整備は、平成26年に「生涯現役社会」をめざしシルバー人材センターの法的緩和や高齢者の就業機会を確保のため、高齢者の雇用環境の整備や再就職支援が開始されており（厚生労働省, 2016）、今後はその活用の成果を積み上げ検討していくことも重要となってくるであろう。

## VI. 結論

独居高齢者の社会的孤立に関して21文献を分析した結果、社会福祉学と看護学に多くみられ、「社会的孤立・孤独死の実態とその要因の検討」、「社会的孤立対策の取り組みの実態」、「孤立死予防活動をしている民生委員の体験」、「社会的孤立に至るプロセス」の4分類に整理された。現代の男性の独居高齢者の社会的孤立には、高齢者が生きてきた時代背景からくる性役割意識と厳しい就労体験からくる価値観が影響していた。今後の孤立予防においては退職前からの社会性の保持と地域社会での交流を行う対策を検討していく必要がある。

さらに、男性の独居高齢者の社会的孤立の支援には、高齢者個人への支援に終始するのではなく高齢者の家族、地域住民を含めた社会づくりが必須である。そのためには、制度・分野を超えた支援サービスのシームレスな提供体制が重要であり、基盤となる医療・介護・福祉に関わる多様な

分野の専門職種間の協働・連携をしていくことが今後の大きな課題となってくるであろう。

## 引用文献

- 江尻愛美, 河合恒, 藤原佳典他 (2018): 都市高齢者における社会的孤立の予測因子: 前向きコホート研究. 日本公衆衛生雑誌, 65 (3), 25-133.
- 橋本由美子, 渡辺修一郎, 野中久美子他 (2019). 独居高齢者の配偶関係から見た類型が2年間の健康状態の変化に及ぼす影響首都圏高齢者の地域包括的孤立予防研究 (CAPITAL SYUDY より). 日本公衆衛生雑誌, 66 (3), 129-137.
- 稲葉陽二, 藤原佳典 (2013). 『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』, ミネルヴァ書房, 東京, 22-49.
- 岩間伸行 (2011). 地域包括支援センターの動向と地域包括ケア -地域を基盤としたソーシャルワークの展開に向けて-. 社会福祉研究, 第111号, 11-18.
- 間の生命予後に及ぼす主観的幸福感の影響. 日本老年医学会誌, 42巻, 677-683.
- 岩佐一, 河合千恵子, 権藤恭介他 (2005). 都市部会委託中高年における7年間の生命予後に及ぼす主観的幸福感の影響. 日本老年医学会誌, 42巻, 677-683.
- 岩田正美, 黒岩亮子 (2004). 高齢者の「孤立」と「介護予防」事業 特集-住民主体の地域福祉施策-. 都市問題研究, 56 (9), 21-32.
- 川口一美, 高尾公矢 (2013): 団地における孤独死の発生要因と防止対策に関する考察 -千葉県八千代市A団地の事例を手がかりとして-. 聖徳大学研究紀要, 聖徳大学, 24, 聖徳大学短期大学部, 46, 17-24.
- 小林江里佳, 藤原佳典深谷太郎他 (2011): 孤立高齢者におけるソーシャルサポート利用可能性と心理的健康. 日本公衆衛生雑誌, 58 (7), 446-456.
- 小林江里佳, 深谷太郎 (2015): 日本の高齢者における社会的孤立割合の変化と関連要因 -1987年、1999年、2012年の全国調査の結果より-. 社会福祉学, 56 (2), 88-100.
- 小池高史, 西森利樹, 安藤孝敏 (2013): 都市部

- 団地に暮らす高齢者のタウン誌利用状況. 技術マネージメント研究, 2, 19-26.
- 小池高史, 長谷部雅美, 野中久美子他 (2015): 高齢者の緊急連絡先登録システム利用者の特徴「高齢者見守りキーホルダー」を事例として, 日本公衆衛生雑誌, 62 (7), 357-364.
- 厚生労働省 (2019). 平成30年度介護報酬改定の主な事項, (<https://www.mhlw.go.jp/file/06Seisakujuhou12300000Roukenkyoku/0000196991.pdf>. 2019年8月19日閲覧).
- 厚生労働省 (2016). 人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える, ([http://www.nenkinshau.org/04youkyuundou/pdf/kourousyou\\_roudou\\_hakusyo\\_gaiyo\\_h28.pdf](http://www.nenkinshau.org/04youkyuundou/pdf/kourousyou_roudou_hakusyo_gaiyo_h28.pdf). 2019年9月22日閲覧).
- 厚生労働省 (2008). 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議「孤立死」ゼロを目指して - 報告書 - の公表について, (<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/03/h0328-8.html>. 2019年9月22日閲覧).
- 前原なおみ, 川井太加子 (2010): 地域見守り活動における孤立死の体験と課題. 甲南女子大学研究紀要, 4, 看護学・リハビリテーション学編, 224-229.
- 松浦尊磨, 間瀬教史, 鈴木順一他 (2009): 集落機能が低下した農村地域高齢者の抑うつおよび将来不安要因とケア・ニーズ. 甲南女子大学研究紀要, 3, 看護学・リハビリテーション学編, 52-58.
- 森田沙斗武, 西克治, 古川智之 (2016): 高齢者の孤立死の現状と背景についての検討. 日本交通科学学会誌, 15 (3), 38-43.
- 内閣府 (2019). 高齢者白書令和元年度版: ([https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w2019/zenbun/pdf/1s1s\\_01.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w2019/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf). 2019年8月13日閲覧).
- 内閣府 (2015). 平成27年版高齢社会白書 (全体版) 平成26年度 高齢化の状況及び高齢社会対策実施, ([https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/html/zenbun/s1\\_2\\_6.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/html/zenbun/s1_2_6.html). 2019年9月22日閲覧).
- 内閣府 (2014). 高齢社会対策大綱 (平成24年9月7日閣議決定), (<https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/h24/hon-index.html>. 2019年9月22日閲覧).
- 内閣府 (2011). 平成23年版高齢社会白書: (<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/html/s1-3-3-01.html>. 2019年9月22日閲覧).
- 中村英三 (2014). 自治体における地域包括ケア活動の実践 - 地域包括ケアシステム構築におけるデザインの思考 -. 長野大学紀要, 3 (2), 49-63頁.
- 成田太一, 小林恵子, 関奈緒他 (2018): 保健福祉サービスを利用していない独居後期高齢者の社会的孤立の実態と孤立移行に関連する要因の検討. 新潟大学保健学雑誌, 15 (1), 67-77.
- 野村健太, 會田玉美 (2016): 訪問サービスを利用する一人暮らし男性高齢者が地域社会から孤立を強めるプロセス. 作業療法, (5), 482-492.
- 小田利勝 (2004). サクセスフル・エイジングの研究, 東京, 413-417, 学文社.
- 岡戸順一, 芑 斌, 巴山玉蓮他 (2003). 主観的健康感が高齢者の予後に及ぼす影響. 日本健康教育学会誌, 11巻, 31-38.
- 大冢賀政昭, 東野定律筒井孝子 (2012): 独居生活を送る在宅要介護高齢者の属性および提供されているケア - 近居家族からのケア提供の有無に着目して -. 経営と情報, 25 (1), 86-96.
- 齋藤雅茂, 藤原佳典, 小林江里香他 (2010): 首都圏ベットタウンにおける世帯構成別にみた孤立高齢者の発現率と特徴. 日本公衆衛生雑誌, 57 (9), 785-795.
- 齋藤雅茂, 岸恵美子, 野村祥平他 (2016): 高齢者のセルフ・ネグレクト事例の類型化と孤独死との関連 - 地域包括支援センターへの全国調査の二次分析 -. 厚生指標, 63 (3), 1-7.
- 齋藤雅茂, 冷水豊, 武居幸子他 (2010). 大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連, 老年社会, 31 (4), P470-479.
- 清水浩昭 (2011). 統計ウォッチング - 社会統計 孤独死への不安. 統計62号, 3巻, P35-45.
- 高田悦子, 河野あゆみ, 国居由生子他 (2013): 大都市一人暮らし男性高齢者の社会的孤立にかかわる課題の質的記述的研究. 地域看護学会誌, 15 (3), 4-11.



高橋知也, 小池高史, 安藤孝敏 (2014): 団地に暮らす独居高齢者の被援助志向性. -横浜市公田町団地による調査から-. 技術マネジメント研究, 13, 47-55.

田中博子, 森實詩乃 (2016): 団地自治会による高齢者の孤独死予防の取り組みに関する一考察. 日本地域看護学会誌, 19 (1), 48-45.

矢嶋裕樹, 矢庭さゆり (2018): 中山間地区にお

ける高齢者の被援助志向性の社会的要因. 新見公立大学紀要, 38, 27-33.

山崎久美子, 逸見功 (2017). 孤独死研究の動向と今後の課題. 日本保健医療行動科学会雑誌, 2 (1), 66-73.

矢庭さゆり, 矢嶋裕樹 (2015): 在宅要援護高齢者の社会的孤立の実態とその関連要因. 新見公立大学紀, 36, 1-6.